



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2015年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンドI『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産/バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

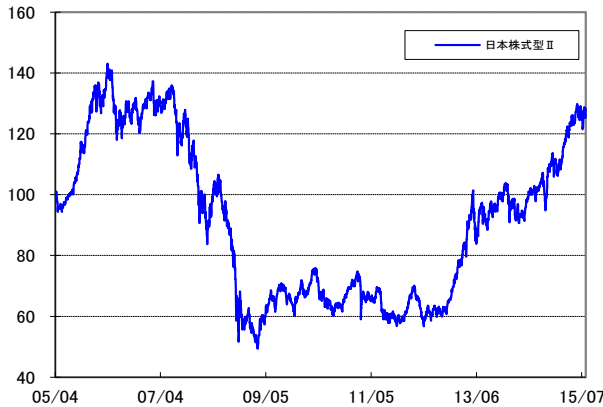
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.85%	3.35%	16.07%	24.94%	110.01%	28.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.05%	3.90%	17.72%	28.11%	125.73%	85.57%
TOPIX	1.79%	4.19%	17.27%	28.70%	125.38%	80.18%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.38%
トヨタ自動車	4.37%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.80%
KDDI	3.70%
日本たばこ産業	2.78%
クボタ	2.67%
オリックス	2.64%
アステラス製薬	2.55%
ブリヂストン	2.50%
日立製作所	2.49%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.24%
輸送用機器	10.59%
電気機器	9.77%
銀行業	8.89%
機械	6.46%
医薬品	6.45%
卸売業	5.79%
小売業	4.41%
化学	4.15%
保険業	3.67%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.24%	7.03%
その他金融業	3.67%	1.34%
ゴム製品	2.98%	0.92%
機械	6.46%	4.57%
空運業	2.48%	0.69%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	0.00%	2.32%
電気機器	9.77%	11.83%
陸運業	2.34%	4.20%
化学	4.15%	5.90%
食料品	2.78%	4.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

7月はTOPIXで1.8%の上昇となりました。ギリシャの債務問題を巡る混乱や中国株安への懸念で、国内株式市場は大きく上下する展開でした。ユーロ圏でギリシャへの金融支援が条件付きながらも大筋合意に至ったことや中国株式市場が当局の相次ぐ株価対策もあって反発したことで、投資家の懸念が後退し、国内株式市場も急回復しました。下旬は、日本企業の4-6月期決算が本格化し、全体で見ると事前の市場予想を上回る企業が多く優勢ではありましたが、中国株が再び下落に転じる中で、一部の中国関連企業が業績見直しを下方修正したことで、中国景気への先行き警戒感が強まり、外需関連を中心に株価の上値が重い展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が航空業、電気・ガス業、食料品、陸運業、その他製品となりました。下位5業種は鉄鋼、機械、電機機器、非鉄金属、金属部品でした。内需やディフェンシブが選好され上昇した一方で、中国や新興国の景気減速の影響が懸念され、外需や市況関連が下落しました。

中国景気の減速、米国の利上げの影響等の海外を中心とした不透明感と堅調な企業業績への期待が交錯して、短期的には一進一退の展開が続く可能性はあるものの、内需回復、円安の定着による日本企業の価格競争力向上、構造改革効果の顕在化等による持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると見えています。さらに長期的な株価の上昇余地を高める要素として、コーポレートガバナンス意識の高まりから企業側の資本効率への関心が高まっており、ROE重視や株主還元姿勢の強化といった資本政策の変化も期待でき注目しています。

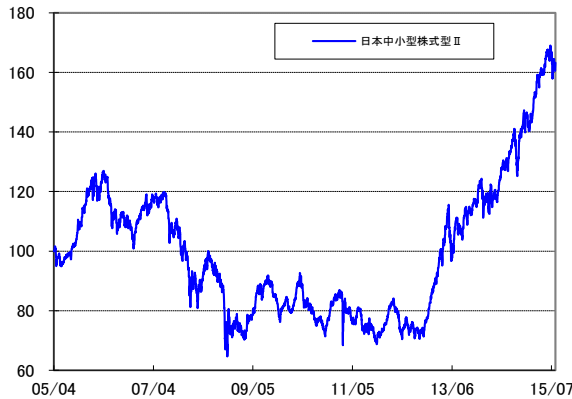
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲1.07%	2.24%	12.24%	24.46%	120.31%	63.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲1.03%	2.70%	13.67%	28.41%	139.73%	118.08%
TOPIX ^(※)	1.79%	4.19%	17.27%	28.70%	125.38%	41.41%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

*設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.0%	6 情報・通信業	5.4%
2 建設業	12.5%	7 鉄鋼	5.2%
3 機械	12.4%	8 銀行業	4.7%
4 化学	7.2%	9 繊維製品	4.0%
5 金属製品	6.4%	10 卸売業	3.6%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.6%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	中電工	東証一部	建設業	2.4%	中国電力系の電気工事。DOE2%基準に連動した増配や自社株買いを期待。
3	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.4%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
4	応用地質	東証一部	サービス業	2.3%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
5	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
6	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.1%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
7	日立工機	東証一部	機械	2.1%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は消却の可能性ある。
8	ミツミ電機	東証一部	電気機器	2.1%	電子部品の中堅、構造改革に目処。2015年3月期配当は7円から14円に増額修正。
9	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
10	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.0%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:91)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.8%
東証二部	5.1%
JASDAQ	3.1%
その他市場	1.8%
現金・その他	2.2%

〈運用コメント〉

当ファンドの7月のパフォーマンスは、-1.03%でした。当月の株式市場をスタイル別でみると割安株の苦戦が目立ち、当ファンドのスタイルに近いRussell/Nomura Small Value index(小型で割安株の代表的な指数)は+0.12%と小幅な上昇に止まり出遅れました。割安度がさらに高い銘柄で構成される当ファンドはこの影響をより強く受けました。また、業種別では、空運業(+13.73%)、電気・ガス業(+12.18%)、食料品(+8.85%)、小売業(+6.91%)など、いわゆる内需株・インバウンド需要関連株が大きく上昇する一方、鉄鋼(-7.59%)、機械(-6.72%)、電気機器(-5.28%)など国内外の景気変動の影響が懸念される業種の不振が目立ちました。上昇した業種の銘柄群は財務内容、バリュエーションから当ファンドでは対象とならない企業が多く、当ファンドには厳しい市場環境となりました。しかし、今こそ割安となっている銘柄を丹念に調査し投資することで、今後のパフォーマンスの改善に努めています。

個別銘柄について、マイナスに寄与した主な銘柄は、KOA、東芝機械、大阪製鐵です。固定抵抗器のKOAは、2016年3月期第1四半期の営業利益が国内車載向けの低調と研究開発費の増加で前年比19%減となり、株価は下落しました。しかし、高品質が求められる自動車、産業機械市場に強みを持っており、自動車市場のハイブリッド化は同社にメリットが大きいと考えています。また、増配傾向にあることも評価しています。大型機種が得意な工作機械の東芝機械は、中国景気の悪化に伴う受注減速懸念で株価は調整しました。2016年3月期配当を前年比4円増の12円計画とするなど、株主還元の上昇を評価しています。電炉の大阪製鐵は、建設現場の施行遅れによる販売不振で2016年3月期第1四半期の営業利益が前年比27%減少し株価は調整しました。しかし、中期的な需給環境は良好であり、現状が最悪期とみられることから今後の回復が期待されます。

一方、プラスに寄与した主な銘柄は、ココヨ、中電工、ワコールホールディングスなどの内需系です。事務用品のココヨは、2015年12月期中間期の営業利益が75億円の計画に対し89億円で着地、同時に通期の営業利益を84億円から93億円に上方修正し、評価されました。電気工事の中電工も、工事採算性の改善で2016年3月期の営業利益が期初計画の63億円から77億円になる見通しを発表し、株価は上昇しました。婦人肌着のワコールホールディングスは、月末に公表した2016年3月期第1四半期の営業利益が前年比36%増となったことを契機に、更なる業績の拡大期待で株価上昇に弾みがつきました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.39%	2.26%	7.92%	19.43%	113.99%	68.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.68%	2.84%	9.20%	22.45%	130.07%	97.91%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.81%	2.91%	9.62%	23.84%	136.48%	122.88%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.3%
イギリス	8.1%
スイス	4.1%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%
カナダ	3.5%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	10.3%
銀行	9.3%
ソフトウェア・サービス	7.3%
エネルギー	7.1%
資本財	6.6%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.1%
各種金融	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,302)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.1%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
AMAZON.COM INC	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

米国株は、ギリシャ情勢懸念や中国株急落から軟調に推移するも、その後切り返し小幅上昇。

米国株式市場は、ギリシャのユーロ離脱に対する懸念や中国株急落などを受けて、月初は軟調な推移となりました。しかし、月中にかけては、中国株の急落に対して政府が様々な株安への対策を強化し中国株が反転したことやギリシャが改革・歳出削減案を提出したことなどが好感され、上昇に転じました。その後、再び中国株が大きく調整したことや早期利上げ懸念から下落しましたが、月末にかけては、企業の好決算などから上昇基調となりました。

欧州株式市場は、7月5日のギリシャ国民投票において緊縮案を拒否したことなどから月初は軟調に推移しました。その後、ギリシャが改革・歳出削減案を提出したことから、上昇に転じました。月中は中国株が再び下落したことなどからやや軟調な展開が続きましたが、月末にかけては一部企業の好決算などを受け、やや値を戻して取引を終えました。

結局、NYダウは17,689.86ドルで終了し、0.40%の上昇、ナスダックは2.84%の上昇、SP500は1.97%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,308.99で終了し、3.33%の上昇。フランスCAC指数は5,082.61で終了し、6.10%の上昇、イギリスFT100指数は6,696.28で終了し、2.69%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.11%	1.13%	0.39%	10.10%	52.03%	28.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.61%	1.23%	12.41%	17.35%	5.16%
ベンチマーク収益率	1.54%	1.46%	13.18%	18.21%	6.01%
差異	0.07%	▲0.23%	▲0.77%	▲0.85%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.70%
1~3年	26.91%
3~7年	33.37%
7~10年	11.51%
10年以上	25.31%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数581銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.30年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.55年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.55年
4	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.30年
5	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.04年
6	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	5.05年
7	US TREASURY N/B	7.5%	アメリカドル	1.30年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.30年
9	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.79年
10	US TREASURY N/B	3%	アメリカドル	1.09年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.12%
2	ユーロ	39.75%
3	イギリスポンド	8.53%
4	カナダドル	2.11%
5	オーストラリアドル	1.59%
	その他	4.70%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

7月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念や、中国の株式市場の下落を背景とした安全資産への逃避需要などから、低下しました。中旬は、ギリシャのデフォルト懸念の後退や、中国の株式市場の下落の一服などを背景に、上昇(債券価格は下落)しました。下旬は、原油など資源価格の下落を背景としたインフレ観測の後退や、中国の株式市場の下落などを背景に、低下しました。7月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、ギリシャ救済協議の再開合意などを受けて上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、ユーロ圏の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、原油など資源価格の下落を背景としたインフレ観測の後退、中国の株式市場の下落を背景とした安全資産への逃避需要などから、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ギリシャのデフォルト懸念の後退が高債務国の国債利回りの低下要因となったことなどから、前月末比で低下しました。

7月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬は、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念や中国の株式市場の下落を背景としたリスク回避の円買い需要などから、円高/アメリカドル安となりました。中旬から下旬にかけては、ギリシャのデフォルト懸念の後退や、米国の早期利上げ開始観測などから、円安/アメリカドル高となりました。7月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬は、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念や中国の株式市場の下落を背景としたリスク回避の円買い需要などから、円高/ユーロ安となりました。中旬から下旬にかけては、ギリシャのデフォルト懸念の後退などから、円安/ユーロ高となりました。

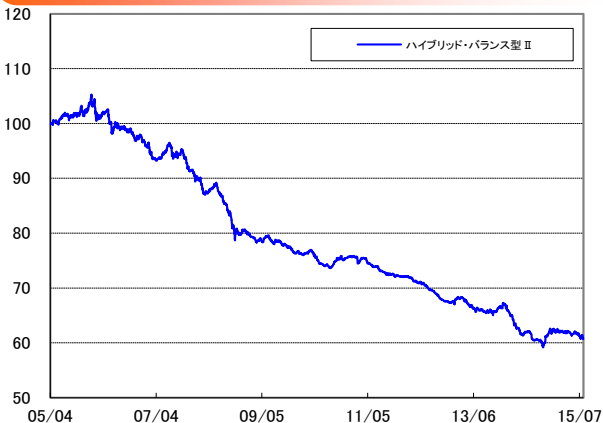
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲1.01%	▲1.62%	▲2.34%	▲0.13%	▲12.95%	▲39.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.97%	▲1.35%	▲1.76%	1.38%	▲9.40%	▲22.21%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	47.4%
ベータ戦略	49.3%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	1.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの7月の騰落率は▲0.97%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲53.6円、ベータ戦略が▲2.0円となりました。当月は、ギリシャ情勢、中国株式市場の乱高下、商品市況の動向等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、雇用統計が市場予想を下回る内容であったことに加えギリシャ問題や中国株の急落等を受けて下落する場面があったものの、その後、中国市場が落ち着きを見せたことやギリシャ政府が債権団側の財政再建策の受入れへ舵を切ったこと等で大幅に反発上昇しました。中旬以降は、原油、金など幅広く資源価格が下落したこと等が重石となり市場は一進一退の展開となりましたが、結局月間では上昇しました。欧州株式市場は、ギリシャ支援交渉を巡る動向が市場を上下させる展開となりましたが、ギリシャ問題が一巡すると堅調となり、中旬以降は堅調な企業業績にも支えられ上昇しました。日本株式市場も、ギリシャ問題や中国株式市場の動向に左右される展開となりましたが、ギリシャ情勢の進展に加え、イラン核協議が最終合意に達し地政学的リスクが後退したこと、中国4-6月期実質GDP成長率が比較的堅調であったこと等を好感し市場は上昇しました。外国為替市場では、ギリシャ問題の進展等に伴いドル高・円安となりました。一方、ユーロは、米国の年内利上げ観測の強まりから対ドルで売られ、対円でも下落しました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」のマイナス寄与が「アカディアン日本株式シングルアルファ」のプラス寄与を上回り、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」のマイナス寄与が「POPTレンド・ファンド」のプラス寄与を上回り、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引き続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT-Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	2.57%	2.56%	6.02%	18.34%	88.50%	33.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	2.83%	3.08%	7.04%	20.42%	98.10%
参考指数	2.19%	2.41%	6.67%	20.33%	96.58%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.78%	5.83%	18.25%	29.04%	136.84%
ベンチマーク収益率	1.79%	4.37%	18.44%	31.11%	139.49%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	11.39%
電気機器	10.95%
銀行業	10.40%
情報・通信業	9.92%
小売業	5.72%
化学	5.47%
陸運業	5.36%
建設業	5.27%
保険業	3.63%
機械	3.50%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 102)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.56%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.22%
第一生命保険	3.63%
東海旅客鉄道	3.37%
日本電信電話	3.12%
NTTドコモ	2.60%
NIPPO	2.57%
アルプス電気	2.53%
みずほフィナンシャルグループ	2.43%
村田製作所	2.34%

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.35%	▲0.14%	▲0.29%	2.58%	7.59%
ベンチマーク収益率	0.29%	▲0.25%	▲0.41%	2.13%	6.01%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	68.77%
地方債	0.00%
政債債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	24.18%
円建外債	0.00%
MBS	2.03%
ABS	3.61%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 52)

銘柄名	ファンドの組入比率
346 2年国債	10.66%
327 10年国債	7.00%
115 20年国債	6.18%
124 5年国債	4.94%
334 10年国債	4.34%
93 20年国債	4.11%
22 30年国債	3.93%
97 20年国債	3.79%
20 30年国債	3.49%
329 10年国債	2.94%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.47%	1.31%	▲3.69%	24.48%	101.76%
ベンチマーク収益率	5.16%	1.47%	▲2.97%	26.14%	109.06%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	70.06%
オーストラリア	9.47%
イギリス	7.72%
フランス	6.20%
シンガポール	2.33%

セクター別組入比率(上位6セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	31.6%
オフィス不動産投資信託	16.77%
各種不動産投資信託	14.15%
住宅用不動産投資信託	13.76%
工業用不動産投資信託	7.06%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.28%	5.11%	15.05%	31.19%	169.26%
ベンチマーク収益率	2.85%	3.09%	10.00%	24.54%	140.64%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	58.21%
アイルランド	5.84%
香港	5.21%
ケイマン諸島	3.57%
デンマーク	3.29%
イギリス	2.86%
スペイン	2.67%
ルクセンブルグ	2.14%
イタリア	1.80%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 66)

銘柄名	ファンドの組入比率
PRICELINE GROUP INC/THE	4.10%
GOOGLE INC-CL C	3.42%
ALLERGAN PLC	3.41%
JPMORGAN CHASE & CO	2.92%
DANONE	2.77%
DANAHER CORP	2.77%
AIA GROUP LTD	2.71%
JUNIPER NETWORKS INC	2.68%
MICROSOFT CORP	2.40%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.38%	1.85%	1.94%	13.04%	67.83%
ベンチマーク収益率	1.44%	1.54%	1.46%	13.18%	65.17%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	42.67%
米ドル	28.81%
英ポンド	7.77%
スウェーデンクローナ	2.60%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 169)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.04%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.80%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.34%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	3.21%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.62%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	2.05%
BUONI POLIENNALI DEL TES 1.5 06/01/25	1.98%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.90%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.84%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+1.79%と反発しました。7月は、ギリシャ国民投票での財政緊縮案否決や中国の株価急落を受けた海外投資家の売り圧力から一時急落する局面もありましたが、ギリシャ支援での合意や中国株の下げ止まりから上昇に転じました。その後、中国株の再度の反落やアジア株の下落、一部企業での厳しい決算業績から反落したものの、米国景気の着実な回復や概ね好調な国内企業の決算を受けて反発しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+1.78%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.01%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や卸売業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績伸長が期待できない富士フィルムホールディングスや株価が上昇した三井住友トラスト・ホールディングスなどを売却しました。一方、業績回復期待の高まるNTTドコモやオフィス市場が堅調な三井不動産などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあると見ています。また、米国での利上げ開始後の金利差拡大への期待から、ドル円相場は中長期的に円安方向にあると見ています。こうした環境下、インバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから、一段の国内景気の回復が期待できます。業種では、小売や運輸・物流などに注目しています。個別銘柄では、スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論が高まる中、企業の意識改革が見込まれ大きな変化が期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国、ギリシャなどの欧州の不安定化が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場は上昇しました。海外市場での金利上昇や10年国債入札への警戒感から、月初の国内債券相場は下落し、10年国債利回りは0.53%台まで上昇しました。しかし、ギリシャ国民投票での財政緊縮案の受け入れ否決を受けてリスク回避の動きが強まり、債券相場は急反発に転じ10年国債利回りは0.40%台まで大きく低下しました。その後、月末にかけて中国での景気減速および商品相場下落への警戒から金利低下圧力が強まる展開となり、10年国債利回りは0.41%で月末を迎えました。国内事業債市場では、事業債の対国債利回りスプレッドが、AA格、A格では前月対比、概ね横ばい推移しました。BBB格では、東京電力のスプレッド縮小を受けてスプレッドは小幅縮小しました。当ファンドでは組入債券のデュレーションを初めに長期化し、その後ベンチマーク対比長めで維持しました。残存年限別構成では、7年以上をオーバーウェイトしました。種別構成では、中国・アジア諸国の景気減速リスクの上昇に対応し、ベンチマーク対比の事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.35%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.06%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+4.28%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.43%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果、業種配分効果はプラスに寄与した一方、個別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.38%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.06%アンダーパフォーマンスしました。

＜債券＞

米国とカナダのアンダーウェイト幅を小幅縮小しました。メキシコのオーバーウェイト幅を減らす一方、ユーロ圏を中立から小幅オーバーウェイトとしました。非ベンチマークのルーマニアの保有を増やし、マレーシアを小幅オーバーウェイトから中立に引き下げました。

＜通貨＞

ユーロと英ポンドのアンダーウェイト幅を縮小し、米ドルのオーバーウェイトを縮小しました。マレーシアリングギットは小幅オーバーウェイトから中立に引き下げ、シンガポールドルはアンダーウェイトから中立に引き上げました。

【海外REITマザーファンド】 7月のグローバル・リート市場は、ギリシャ債務問題の解決に当面の目処が立ったことや、中国株急落に対する中国政府の買い支え、世界的な景気回復基調、不動産のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善などを背景に堅調に推移しました。大陸欧州やイギリス、米国の堅調さが目立つ一方、香港は小幅な上昇にとどまりシンガポールドルは下落しました。

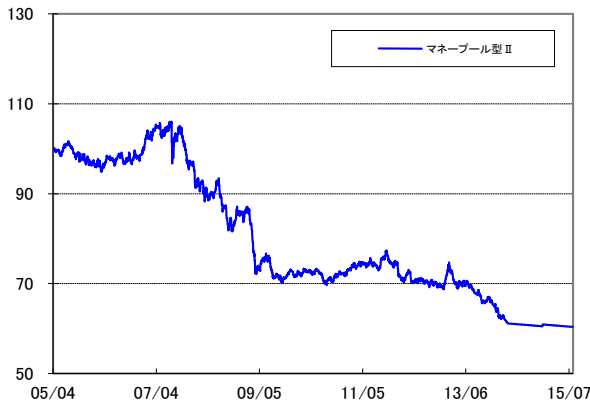
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.38%	▲0.74%	▲0.83%	▲15.02%	▲39.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

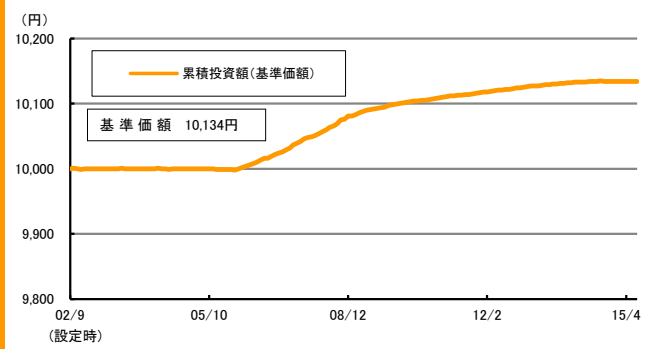
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2015年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 113.2 億円 (2015年7月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	51.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	48.8%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	51.2%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		48.8%

平均残存日数	53.71日
平均残存年数	0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第534回 国庫短期証券 2015/08/24	債券	AA/Aa	21.4%
2	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.4%
3	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
4	第538回 国庫短期証券 2015/09/14	債券	AA/Aa	0.9%
5	第540回 国庫短期証券 2015/09/24	債券	AA/Aa	0.5%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 5)

上位10銘柄合計 51.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

